

論壇

FIT代は家庭の負担

気候変動問題に対応するためには、発電の構成を火力発電から太陽光や風力などの再生可能エネルギーにシフトしていかななくてはならない。そのために日本もいろいろな方策を試みてきた。その成果もあって、太陽光発電では平地面積あたりの太陽光パネルの面積で世界最大規模を実現している。狭い国土の中でも太陽光発電を増やす努力を続けてきた結果だ。

太陽光発電を普及させていく原動力となっていたのが、固定価格買い取り制度(FIT)である。

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

再エネ議論に積極的な参加を

太陽光で発電された電力を一定期間の間、一定価格で買い取る保証をするものである。電力料金よりも高い価格で購入してもらえらるで、多くの企業や個人が太陽光発電に参入した。おかげでかつては畑や田んぼが広がっていた地域でも、農地をつぶして太陽光パネルの1万円分は実は固定価格の電気料金が高いと感じる人は多いかもしいないが、年額で見ても、農地をつぶして太陽光パネルの中の1万円分は実は固定価格の電気料金が高いと感じる人は多い。

電気料金が安いと感じる人は多いかもしいないが、年額で見ても、農地をつぶして太陽光パネルの中の1万円分は実は固定価格の電気料金が高いと感じる人は多い。

電気料金が安いと感じる人は多いかもしいないが、年額で見ても、農地をつぶして太陽光パネルの中の1万円分は実は固定価格の電気料金が高いと感じる人は多い。

であるため、30年度の前半にはこの負担が減少していく公算が大きいとも言われている。

省エネは生活に関わる

気候変動問題に対応するために、こうした負担はやむを得ないとも言える。再生可能エネルギーを利用して発電した電力を使えば、温室効果ガスの発生を抑えることができる。ただ、省エネを進めて電力の利用そのものを減らすことができればFITの国民負担をも軽減することができる。省エネに改めて注目する必要がある。

人々が移動に電車やバスなどを利用すれば、電気自動車で移動するよりも必要な電力は圧倒的に少ない。住宅やオフィスで断熱効果

などを通じた省エネを進めれば、これも電気の利用を減らすことができる。自動車を電気化し、発電を再生可能エネルギーにシフトしていけば、確かに温室効果ガスの排出は減らすことができるが、それによつて膨大な国民負担が生じてしまう。そうした負担をできるだけ軽減するためにも、社会全体が省エネの取り組みを強化していく必要があるのだ。

気候変動問題に対応するためには、企業や政府による取り組みだけではなく、全ての国民の積極的な参加が必要である。省エネをどう進めていくのかということとは、日本全体の社会のあり方や人々のライフスタイルに関わる問題なのだ。こうした方向で議論が深まっていくことを期待したい。

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。